

代 表 質 問

平成29年3月3日（金）

自由民主クラブ代表

20番 青 山 祐 幸 議 員

1. 市政執行方針について

① 予算編成について

- (イ) 任期折り返し年度の編成を終ったの感想を伺います
- (ロ) 歳入のうち市税収入が伸びているが、その根拠は何でしょうか
- (ハ) ふるさと納税が全国的に過熱しているが、本市の今後の考え方を伺います

② 子供の貧困対策をどう考えますか

③ 道の駅の採算の見通しについて

朝市との一体化、キャンプ場との一体化、第3セクターの考え方

④ オリンピックの合宿誘致に関連して

この機会に合宿施設を建設する考え方はありませんか

2. 教育行政執行方針について

① 聚富小中学校の跡利用について

かつての五の沢自然の家は好評だったので、校舎を利用して自然の家を復活できないか伺います

平和な大地を守る会代表

13番 上 村 賢 議 員

1. 平成29年度の予算について

- ① 29年度の予算は、予算要求から14億円の収支不足があったとお聞きしている。そこで、市民サービスに対して14億円の影響が出ない様どのように配慮されたのか、市長の考えを伺う。

2. 姉妹都市について

- ① 1983年カナダキャンベルリバー市から始まり、これまでに3都市と姉妹都市交流を行っている。これまでに3都市とは人材、芸術、経済など各分野において交流がなされていると思うが、これまでの3都市との交流について市長の見解を伺い、今後どの様な交流を考えられているのか伺う。

- ② 姉妹都市のあるカナダ・中国は、過去のオリンピックソフトボール競技において常連国でもある。そこで姉妹都市との連携において、特にホストタウン構想のあるカナダナショナルチームには積極的に事前合宿誘致の活動を行うべきと考えるが市長の考えを伺う。

3. 公共施設の管理・財産管理について

- ①石狩市公共施設等管理計画実施計画において、平成30年度までに13,130㎡の削減を目標に実施計画が作成されている。実施計画が改定されてから達成計画に向けて本年度は計画通り進められるのか伺う。
- ②浜益温泉の入館者数を見ると、平成20年では74,171人の入館者数があった。しかし、平成27年は57,587人の入館者数まで落ち込み、約16,500人の減少となっている。今後の施設管理の上で、入館者の減少をどのように考えているのか伺う。
- ③28年度は土地開発公社の解散により、石狩市が16,642㎡の土地を所有することになった。土地開発公社が所有しているときには、まちづくりの観点から公共施設の建設が目的だったと思うが、現在市の所有となり、この16,642㎡の土地の活用方法を今後どのように考えられているのか、市長の考えを伺う。

4. 石狩湾新港について

- ①これまでの石狩湾新港は、物を作る・物を運ぶと言う機能の企業が主力になっていると思われる。石狩湾新港のさらなる発展を目指すには、新しい産業の進出も必要と思われる。今後先進的イノベーションの挑戦に向かい、本年度はどのような考えで企業誘致活動を行うのか伺う。

5. 東京オリンピック事前活動と施設整備について

- ①スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を目指し、カナダの代表チームを迎えるホストタウンの登録に向けて取り組みが行われるが、石狩市の目指すホストタウンの取り組みは、どの様に考えられているのか伺う。
- ②本年度は、スポーツ広場の施設改修が行われる。合宿誘致を進めるにあたり、施設の課題点はIF基準に対して、どの程度改善されるのか伺う。また、合宿誘致を進めるにあたり、宿泊施設の課題も残されていると考える。地域活性化、観光振興の観点からも市内に宿泊施設の確保も課題点として考えるが、市長の考えを伺う。

6. 道の駅と観光について

- ①平成30年度道の駅開業に向けて、本年度は新会社設立に向けて準備が進められる。この新会社は、地域において住民の暮らしを支える事業を行う重要な役割を担っている一方で、経営が著しく悪化した場合には、市の財政に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから、新会社の運営方針をどの様に考えられているのか伺う。また、道の駅を核とする観光戦略を考えられているが、厚田・浜益両区に点在する観光資源を、どの様に線で結びつけて行くのか、考えを伺う。

7. 学校統合について

- ①厚田地区については、小中一貫とする統合計画が進められている。また、石狩・八幡両小学校については両小学校の統合が決定した。石狩・八幡両小学校の統合に関しては、石狩中学校を含めた小中一貫の義務教育とする考え方は検討されなかったのか伺う。

- ②本年度基本計画を進める中で、石狩市の目指す小中一貫義務教育学校の考え方を伺う。また、将来において市内の小中学校も小中一貫校の取り組みを検討していく考えがあるのか伺う。また、統合前は小学校が6年間、中学校は3年間の教育システムである。義務教育学校においては、9年生という考え方をもち基本計画が進められるのか伺う。

8. 食育について

- ①教育委員会はどのような目標を持ち、食育の推進を行うのか伺う。
- ②偏った栄養摂取、朝食欠食など食生活の乱れや肥満・痩身傾向など、子どもたちの健康を取り巻く問題が深刻化している。その中で、学校給食は成長期にある児童生徒の健康の保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、給食の食べ残しは大きな課題と受け止める。そこで給食の食べ残しについて改善がなされているのか伺う。
- ③食育を推進する中で、給食センターから調理後出てくる食品廃棄物の発生量の状況、そして給食残渣および食品廃棄物の処理・再生利用の状況について伺う。

公明党代表

1 番 加 納 洋 明 議 員

1. 新年度予算と財政運営について

- ①新年度予算の特徴と傾向について
- ②市債残高2017年度末見込み額と市民一人当たりの金額
- ③今後の財政見通しについて（厚田区等の学校建設費など、十数億円規模の財源が見込まれている）
- ④市税増の根拠になっている石狩湾新港地域の進出企業からの税収見通しについて

2. 市政執行方針 子ども・子育て政策について

- ①乳幼児医療費の独自助成に対して行ってきた国の減額調整措置の廃止に対する市の考えについて
- ②このような機会を捉えて石狩市としても乳幼児医療費助成の通院に対しての段階的拡大をすべきと

3. 石狩湾新港地域について

- ①石狩湾新港地域の進出企業の現状の課題について
- ②民間活力による企業住宅の建設計画はどのようなになったのか
- ③石狩市で推進している空き家の利用も企業住宅の対象にしていくのか
- ④石狩市での超電導直流の実証実験は終了になるのか
- ⑤事業化の取り組みになっていくのか
- ⑥今後、石狩市はどこまで係わっていくのか

4. 東京オリ・パラ合宿誘致推進事業について

- ①女子TOP日本代表チームの合宿誘致の効果と期待について
- ②廃止になる第一給食センターの利用で市独自の合宿所の建設の考えはないか

5. 終わりの言葉の真意について

- ①市政執行方針の「身の丈に留まらず、俯瞰する目線を持ち続け・・・」の真意について

6. 教育行政執行方針 次期学習指導要領の改訂について

- ①全面実施されるまでの準備期間の進め方
- ②外国語指導助手の配置が現状の4人体制のままで大丈夫か
- ③先生方への新たな負担への対応
- ④外国語活動の現在までの総括について

日本共産党代表

4 番 蜂 谷 三 雄 議 員

1. 新年度執行方針について

①予算編成と財政運営

国の地方財政計画では一般財源総額の前年度水準確保としているが、地方交付税の特定財源化が加速していること等々「地財計画」の所見について。

一方で、住民サービスに活かせる多様なメニューも盛り込まれており、新年度予算にどう反映させたか。

財政健全化4指標の健全化が顕著になってきているが、これは、合併財政特例と財政再建計画の実施とその継続によるものと考ええる。

市民に寄り添った財政規律と道の駅第3セクター設立について。

②子ども・子育て支援環境の充実

主要な施策の第一に据えている少子化対策や子どもの貧困対策等は、時代の要請でもあると考える。新年度の新たな施策は評価するが、市独自に行った貧困率の調査で浮かび上がった子どもの生活環境の厳しさは深刻である。更なる充実を求めたい。

③防災、災害対策

北海道は2月9日に日本海の津波浸水予測図を発表したが、その改定に沿った防災計画の見直しが急がれている。ハザードマップの更改、避難経路 避難場所、避難所の見直しと具体策、特に過酷な災害想定の新潟・厚田区の対応策について。

2. 風力発電開発計画について

石狩湾新港周辺で準備が進んでいる大規模な風力発電開発計画は、これまで度々議会でも質問されている。FIT法などを背景としているが、自治体として将来を見据えた冷静な対応策が急務である。そこで、

- ①再エネの原点であるCO₂削減の検証。
- ②不安定電力が確実に消費されるか、現在の電気事業環境の問題の検証。
- ③景観、環境破壊、人的被害の科学的な識見への真摯な接近と検証。
- ④公権力行使可能な条例制定の必要性。

市民ネットワーク北海道代表

8 番 堀 弘 子 議 員

市政執行方針

1. いしかりの未来を担う子どもを育てる環境の充実

- ①子どもの総合支援に係る所得等調査を踏まえた支援策について。
- ②今回の調査によって見えづらい課題の一端が浮き彫りとなったとしているが、今後、再調査を行う考えがあるのか伺う。
- ③仕事と子育ての両立を支援する取り組みとして、放課後児童クラブを増設する予定であるが、潜在的な利用希望者の把握はできているか、また、今後の施設設置についての考えを伺う。
- ④就学前の保育・教育に対する経済的負担の軽減施策と共に保育の質の確保について伺う。

2. いしかりの成長を促す基盤づくり

- ①石狩湾新港の未来を切り開くため、人手不足に対応した支援策に積極的に取り組むとしているが、就労者には安心して安全に働ける場所が必要であり、風力発電など健康影響が懸念されるものを規制するなど新港周辺の就労環境を整備する考えについて伺う。

3. 誰もが健康的で安心して暮らせる地域社会の実現

- ①介護予防・日常生活支援総合事業が市独自事業へ移行される。地域との連携は欠くことができず、サービス提供者となる地域住民への研修会の開催、事業を実施する場所の提供などの考えについて伺う。
- ②平成30年度からの国保都道府県単位化によって、国民健康保険事業の財政運営の責任主体が北海道へ移行する。石狩市は納付金等の仮算定結果で4億円を超える不足が予想されているが、国保税の改正だけでなく適正な医療の利用について市民に周知する考えを伺う。
- ③消費生活センターによる消費者被害防止の取り組みと相談体制の充実が期待されるが、センター設置の市民への情報提供について伺う。消費者被害防止の啓発事業の実施についても伺う。
- ④安定した財政基盤の確立については、第2次、第3次の行政改革大綱においても基本目標としてきた。2017年度を始期とする第4次の大綱では、重点施策としてあげている。最小の経費で最大の市民福祉の向上を図るとしており、市が実施してきた最小の経費は職員数の適正化と称して計画的に削減に取り組んできたが、職員数の適正化については見直しをすべきだがいかがか。また、市民福祉向上のためには、就業者の働く意欲を向上させることも必要であり、報酬の格差是正における取り組みとして非常勤職員への冬季、夏季手当の支給についての考えを伺う。

教育行政執行方針

1. 自ら学ぶ意欲を育てる教育

- ①学力は改善傾向にあるとしながら課題も認識されているが、体験型学習の場が必要ではないか。また、教育の場に求めるものが大きく、エキスパート・サポーターや学力向上サポーターの増員で対応が可能なのか伺う。
- ②特別支援教育に関する研修会等の開催拡大について。

2. 思いやりと豊かな心・健やかな体を育む教育

- ①学校図書館整備として、中学校の学校図書館司書の配置について検討されているが、早期に配置する考えを伺う。また、蔵書冊数が標準冊数に達成しているのは小学校で約46%、中学校で25%だが、早急に標準冊数を達成することが望ましいと考えるが整備計画について伺う。
- ②豊かな人間性を育む教育として、小学校低学年、高学年においてもCAPを導入すべきであり考えを伺う。
- ③地域力を活かし子どもを育て見守る取り組みには普段から関わりをもつ環境が必要と考えるがいかがか。